

【令和５年度】 長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況

実施 計画 No	単 独 ・ 補 助	事業名称	事業概要	対象者	事業 始期	事業 終期	総事業費	(単位：円)	効果検証			所管課
								交付金充当額	①実績（数量等）	②評価及びその理由		
1	単	長野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯（39,000世帯） R5年分の家計急変世帯（400世帯）	R5.6月	R6.2月	1,142,078,048	1,142,078,048	給付実績 住民税非課税世帯分：36,209件 家計急変世帯分：60件 給付内容 住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯に対して3万円	効果があった	物価高騰の影響を特に被る低所得世帯、コロナ等の影響で家計が急変した世帯に対して支給を行い、生活の下支えを行うことができた。	福祉政策課
7	単	高齢者施設等PCR自主検査費用助成事業	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染拡大抑制や施設内感染防止のため、施設設置者が従業員等を対象に自主的に行った検査に要する経費に対し補助を行う。	高齢者福祉施設等、障害者支援施設等、救護施設	R5.4月	R6.1月	45,000	45,000	高齢者施設 2事業所（対象者数 79人） 45,000円	効果があった	感染拡大の防止や院内感染の抑制のため、高齢者福祉施設等の従業員等を対象とした新型コロナウイルス感染症の自主検査実施に要する経費に対する補助金を交付し、福祉サービスの中断を防ぐことができた。	福祉政策課ほか
9	単	インバウンド旅行プロダクト造成事業	コロナ禍において打撃を受けた観光産業の復興に向け、長野市の魅力を世界に発信することによりインバウンド誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。	A プロポーザルで事業者選定した旅行会社等 B 旅行会社、ランドオペレータ等	R5.6月	R6.3月	6,592,470	6,592,470	旅行商品造成数：6本 FAMツアー実施数：2 現地旅行会社観光セミナー開催数：1（中国） インバウンド旅行送客支援事業補助金交付件数：6件	効果があった	新型コロナウイルス感染症の収束後、急拡大するインバウンド観光客に対して対策を行うことができた。 造成した旅行商品（ツアー）の販売や、オリンピックゴールドメダリストである萩原健司市長が行うトップセールスの実施などを通し、R5年度の誘客のみならず、次年度以降の長野市のインバウンド事業の拡大にもつながった。 補助金交付についてはコロナ禍で疲弊した旅行事業者の支援になったとともに、長野市での宿泊、体験等を含む旅行商品造成、販売促進の誘因策になった。	観光振興課
10	単	ながので楽しむ「Eバイク・アクティビティ旅」推進事業	Eバイクを活用した観光振興を行うことで、コロナ禍で変化した密を避ける旅行形態への対応、滞在時間の延長、観光消費額の拡大を図る。	観光客、各地の観光協会	R5.4月	R6.3月	17,677,000	17,677,000	自転車利用回数：1,227回 自転車利用者数：868人 1人当たり利用回数：1.4回	効果があった	新型コロナウイルス感染症により密を避ける旅行形態に変化した観光客に対して対応することができた。 R5年度実施利用者アンケートより、利用者の8割が市外居住者であり、利用目的も6割がレジャー・観光との回答であった。また、土・日曜日の利用が全体の4割を占めており、Eバイクによる市内周遊を促進することができた。	観光振興課
11	補	障害者総合支援事業費補助金	コロナ感染者が発生した障害福祉サービス事業所が継続したサービス提供を実施できるよう支援する。	対象施設 指定障害福祉サービス事業所	R5.4月	R6.3月	1,802,000	435,000	共同生活援助事業所 4事業所 施設入所支援事業所 2事業所 合計 6事業所（3法人）に対し支援を実施	効果があった	コロナ感染者が発生した障害福祉サービス事業所に対して、応援職員人件費、衛生用品購入費等に対する助成を実施し、利用者への障害福祉サービスを継続して提供することができた。	障害福祉課
12	単	教育・文化施設新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	学校及び社会教育施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、教育施設における感染拡大をリスクを低減し、学校教育、社会教育の継続を図る。	市立学校及び社会教育施設（公民館、図書館、博物館等）	R5.4月	R6.3月	5,032,604	5,008,954	保健衛生用品の購入及び配布 （不織布マスク・手指消毒剤・使い捨て手袋・ペーパータオル・手洗い石けん・抗原検査キット等） 【配布施設】 市立小学校54校、中学校24校 市立公民館、交流センター 13館 市立長野図書館 市立博物館、戸隠地質化石博物館、 鬼無里ふるさと資料館、信州新町博物館 【教育施設での集団感染の状況】 小・中学校における集団感染による学級閉鎖数 79学級（全学級の7%） 公民館、図書館、博物館の休館実績なし	効果があった	保健衛生用品を不足なく購入し、学校や社会教育施設での感染症対策を実施することで、集団感染の発生リスクを低減し、教育活動を継続して実施することができた。	保健給食課 家庭・地域学びの課 博物館 図書館
13	単	子育て短期支援事業	子育て短期支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるよう、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費（マスク、消毒液等の購入費用、抗原検査キット等）を支援する。	子育て短期支援事業を実施する施設	R5.4月	R6.3月	271,480	271,480	市内の児童養護施設等（8施設）へ感染予防用マスク及び消毒液の配布	効果があった	児童が集団生活を送る場での集団感染の予防に利用できた。	子育て家庭福祉課

実施 計画 No	単 独 ・ 補 助	事業名称	事業概要	対象者	事業 始期	事業 終期	(単位：円)		効果検証			所管課	
							総事業費	交付金充当額	①実績（数量等）		②評価及びその理由		
16	単	救急感染対策強化資器材整備事業	救急活動時に着用することで隊員のコロナ感染防止を図り、安定した救急体制を確保するために整備する。	長野市消防局	R5.11月	R6.3月	1,973,400	1,973,400	救急隊員用リユースタイプ感染防止衣（下衣）：230着購入 全救急隊員への配布		効果があった	救急出勤時に救急隊員が着用。救急現場における救急隊員への新型コロナウイルス感染症例は無く、有効な感染防止対策となった。	警防課
17	単	次世代シークエンサー整備事業	新型コロナウイルス全ゲノム解析による流行の把握及び予測に使用するための整備をする。	長野市保健所において医療機関、高齢者福祉施設などからの検体を検査	R5.4月	R6.3月	11,452,211	11,452,211	令和5年度3月に整備完了し3件 令和6年度2月末まで102件		やや効果が あった	ゲノム解析を行うことで新型コロナウイルスの変異を確認でき得られた情報をホームページで公開し感染予防の啓発につながっている。（現在も継続中） ただし、5類に移行し定点からの検体搬入のみとなってしまうため、実施件数が予定より少なく評価を一つ下げました。	環境衛生試験所
18	単	学校給食提供安定化事業	コロナ禍において食材費等が高騰する中であっても、学校給食の食材費について、想定される食材価格高騰分を保護者に転嫁することなく、市が負担すること で、これまで通りの栄養バランスや質・量を保った安全でおいしい学校給食を安定的に提供する。（給食費の値上げと保護者の負担増を回避）	市立小・中学校児童生徒の保護者	R5.4月	R6.3月	109,301,061	109,301,061	市立小・中学校対象児童生徒数 78校 26,062人		効果があった	食材価格高騰分を市が負担することで、物価高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減するとともに、これまで通りの栄養バランスや質・量を保った学校給食を安定的に提供することができた。	保健給食課
19	補	妊娠出産子育て支援交付金	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て家庭への経済的支援を一体として実施する。	令和5年度中に妊娠届を提出した妊産婦、令和5年度中に出生届が提出された子を養育する者	R5.4月	R6.3月	233,750,000	38,959,000	4,675人に出産・子育て応援ギフトを給付		効果があった	コロナ禍における妊娠や出産時の経済的負担に対し、出産・子育て応援ギフト給付することにより、安心して出産や子育てができて環境につながった。	こども政策課
20	単	路線バス・タクシー運行支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数が以前の水準まで回復していないことに加え、燃料費の高騰により厳しい経営環境におかれている中でも、地域公共交通を維持するために、運行を継続していることなどから、市内を運行するバス事業者及びタクシー事業者に対して運行経費の一部を支援し、公共交通機関としての機能を維持する。	市内で自主路線を運行するバス事業者及び市内に事務所、住所を置くタクシー事業者	R5.4月	R6.3月	126,554,638	126,554,638	民間事業者バス路線 ・アルピコ交通㈱ 21路線 ・長電バス㈱ 8路線 市内を運行するタクシー事業者の運行経費の一部支援 ・法人 16社 ・個人 54社		効果があった	運行経費の一部を支援することにより、路線とその運行便数及びタクシーの運行維持につながり、利便性を損なうことなく地域住民の移動手段を確保することができた。	交通政策課
21	単	地域鉄道運行支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した利用者数が以前の水準まで回復していないことに加え、運転動力費の高騰により依然として厳しい経営状況にある中、市民の足となる地域公共交通を維持・確保すべく事業を継続している地域鉄道事業者が行う鉄道運行に要する経費の一部を支援し、公共交通機関としての機能を維持する。	しなの鉄道（株）、長野電鉄（株）	R5.7月	R6.3月	40,608,000	40,608,000	地域鉄道事業者が運行する市内路線 ・しなの鉄道(株) 1路線 ・長野電鉄(株) 1路線		効果があった	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け地域鉄道利用者の需要が減少する中、鉄道運行に要する経費の一部を支援することにより、市民の足となる地域公共交通を維持・確保することができた。	交通政策課
22	単	地域助け合い事業（福祉移送サービス）	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている、長野市社会福祉協議会と住民自治協議会が協働で実施する福祉移送サービスに係る燃料費の価格高騰分を支援することにより、地域に不可欠な交通手段の確保を図る。	事業実施主体である住民自治協議会25箇所（長野市社会福祉協議会経由で交付）	R5.10月	R6.3月	1,253,000	1,253,000	福祉移送サービス事業主体：25箇所（31地区住民自治協議会） 各地区車両走行距離に要する燃料費価格高騰分（令和2年度全国平均単価128円と令和4年度全国平均単価168円差額分=40円）を補助		効果があった	燃料費高騰で運営費経費が増大し、住民自治協議会では地区活動（バザー）の売上を繰入するなど、地域に必要不可欠な交通手段の維持・継続を図っている状況において、一定程度の負担軽減を図ることができた。	地域包括ケア推進課
23	単	防犯灯LED化支援補助金	行政連絡区が所有する白熱灯や水銀灯等の消費電力が大きい既存防犯灯をLED化する省エネの取り組みを支援することで、コロナ禍における原油高騰の影響を受けて高騰した電気代の負担軽減を図る。	行政連絡区	R5.9月	R6.3月	5,198,860	5,198,860	電灯料金区分の容量が大きい灯具を中心に、140灯をLED化		効果があった	消費電力の削減に伴い、電気料金の負担軽減を図ることができた。 従来の白熱灯などに比べて光源寿命が長いため、メンテナンスコストが削減できた。	地域活動支援課

実施 計画 No	単 独 ・ 補 助	事業名称	事業概要	対象者	事業 始期	事業 終期	総事業費	(単位：円) 交付金充当額	効果検証		所管課
									①実績（数量等）	②評価及びその理由	
24	単	住民税非課税世帯等冬季光熱費助成事業	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯の家計への負担軽減のため、暖房費相当額を支給する。	住民税非課税世帯、生活保護世帯等（39,000世帯）	R5.11月	R6.3月	384,284,238	384,284,238	給付実績 合計36,449件 給付内容 住民税均等割非課税世帯、家計急変世帯及び生活保護世帯に対して1万円	効果があった 光熱費高騰の影響を特に被る低所得世帯、コロナ等の影響で家計が急変した世帯に対して支給を行い、生活の下支えを行うことができた。	福祉政策課
25	単	地域活動支援センター価格高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格等の高騰により運営に影響がある地域活動支援センターに対し支援金を交付し、継続的なサービス提供ができるよう支援する。	対象施設 地域活動支援センター10施設	R5.8月	R6.1月	1,335,000	1,335,000	基準単価 90,000円/1施設 定員加算 3,000円/1名 地域活動支援センター 10事業所に対し支援を実施	効果があった 原油価格等の高騰により運営に影響がある地域活動支援センターに対して支援金を交付し、運営が中断することなく継続的なサービスを提供することができた。	障害福祉課
26	単	介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所支援事業	コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受けている本市の総合事業のサービスのみを実施している事業所を運営する事業者に対し支援金を交付し、安定したサービス提供ができるよう支援する。	介護予防通所介護相当サービス事業所、通所型基準緩和サービス事業所（事業者が介護給付で同じ形態のサービスの指定を受けている事業所を除く） 計3事業所	R5.11月	R5.11月	381,000	381,000	通所型事業所（3ヶ所）381,000円 合計 401,000円	効果があった 物価高騰の影響を受けていた事業所に対し、介護給付の事業所と同様の支援を実施し、安定的なサービス提供を確保できた。	地域包括ケア推進課
27	単	ながの子育て世帯臨時特別給付金	長期化する新型コロナウイルス感染症等により、食費等の物価高騰等の影響に直面している中、子どもたちの健やかな成長を支援するため、子育て世帯に対して支給する。	基準日(10月1日)現在長野市に住民登録がある18歳以下の子ども、令和6年3月31日までに出生・転入した子ども	R5.10月	R6.3月	558,062,587	558,062,587	・給付金対象者数…54,858人 ・給付内容…こども1人当たり10,000円を支給(548,580千円支出) ※令和5年11月29日から令和6年3月26日までの間に対象者へ支給したもの	効果があった 子育て世帯の家計（食料や燃料などの生活費）を支援する一助となった。	子育て家庭福祉課
28,30	単	子どもの体験・学び応援モデル事業（物価高騰分）	コロナの影響で減少した子どもたちが気軽に参加できる体験・学びの機会を様々な提供することで、自分の好きなことを見つけ、自己肯定感を育みながら、楽しく成長できる環境を整備するもの。また、物価高騰に苦しむ子育て世帯に対して、有料の体験プログラム等にも積極的に参加できるよう、子どもの体験・学びの機会でも利用できるポイントを配布する。	市内に居住する小中学生の子ども の養育者	R5.8月	R6.3月	169,594,154	169,594,154	市内に居住する全小中学生が利用対象者：28,060人 体験プログラム・習い事のポイント利用者：13,120人	効果があった ポイント利用前のアンケートでは、過去1年で「体験」、「習い事」のどちらも「何もしていない」と回答した2,035人のうち、約半数の1,007人がポイント利用し、体験・学びの機会を得た。 利用後のアンケートでは、利用満足度は80%以上あり、子どもの回答では、36%が「新しいこと・やってみたかったことにチャレンジすることができた」と回答があった。	こども政策課
29	単	保育施設等価格高騰対策支援事業	コロナ禍における光熱費の価格高騰に対し影響を受ける私立保育所等を支援し、良質な保育の提供を維持する。	私立の保育所等	R5.9月	R6.3月	28,807,636	13,832,194	申請のあった市内の教育・保育施設75施設に対して補助を行った。	効果があった 電気料金等の高騰した出費額を直接支援することができた。	保育・幼稚園課
31	単	子ども・子育て支援及び保育対策事業	利用者支援事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、子育て援助活動支援事業及び保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるよう新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る経費を支援する。	公立の保育所等	R5.4月	R6.3月	6,739,331	6,150,000	市内の公立保育園28園、公立支援センター及び一時預かり14施設に対して、感染症予防対策に係る物品を購入し、配布した。	効果があった 利用者支援事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、子育て援助活動支援事業及び保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できた。	保育・幼稚園課

※所管課は令和5年4月1日現在の行政機構による